

# 日本共産党はこう考えます

**電気料金問題** 原発こそ「高コスト」であり、再生可能エネルギーと低エネルギー社会への取り組みが広がれば広がるほどコストが下がる効果は大きくなる

2012年9月25日 日本共産党の提言「『即時原発ゼロ』の実現を」より抜粋

政府や電力業界は、「電力不足」という脅しが通用しなくなったら、「原発ゼロで電気料金が2倍になる」などと言いだしています。この原発擁護論も二重三重のごまかしです。

## 「原発ゼロで料金2倍」は根拠のない過大宣伝

政府が公表した2030年の電気料金は、試算した機関によって大きく異なります。「2倍になる」というのは、地球環境産業技術研究機構（RITE）の試算ですが、それも「現月額1万円の家庭の電気料金が、2030年に原発ゼロだと2万円、原発20〜25%だと1万8000円」というものですから、「原発ゼロ」でも全原発を稼働させても電気料金はあまり変わらないという試算なのです。国立環境研究所の試算では、原発ゼロでも、20〜25%でも、2030年の料金は月額1万4000円と変わりません。

## 高すぎる天然ガス買い取り価格をあらためる

日本の火力発電のコストは高すぎます。天然ガスを高い価格で買い続けているからです。日本の電力会社は、天然ガス価格を日本向け原油平均価格にリンクする方式で契約

しているため、国際的には天然ガス価格が、シエールガスの開発で低下する傾向にあるにもかかわらず、原油価格高騰のために、日本は不当に高い価格で天然ガスを買っているのです。東京電力は、同社の子会社（TEPCO トレーディング）と三菱商事が設立した貿易会社から天然ガスを購入していますが、その価格は、対米販売価格の9倍にもなっています。天然ガスの買い取り価格は、国際的な価格水準を反映する仕組みにするようあらためるべきです。

## 原発こそ本質的に「高コスト」

「原発は安い」というのもまやかしかです。原発こそ本質的に「高コスト」であることは、今回の原発事故でも明らかになったことです。いったん事故が起きれば、その賠償や除染、事故を起こした原発の管理などに莫大な費用がかかります。さらに、使用済み核燃料を長期間保管し続けることなど、将来の大きなコストがあります。

## 再生可能エネルギーの価格は普及がすすめば低下する

「再生可能エネルギーが高い」という議論も正しくありません。もちろん、初期投資には一定の費用がかか

りますが、大規模な普及と技術開発が進めば、そのコストは大幅に低下していきます。ドイツでは、太陽光発電の価格は、2004〜2012年の間に4割程度へと大幅に下り、風力でも継続的に引き下げられ10年間で8割程度になりました。

日本でも2020年には風力発電コスト（陸上）が1kWh当たり7〜11円となり、現在の火力発電コストを下回る可能性があると考えられています（NEDO再生可能エネルギー技術白書「2010年7月より」）。

## 「値上げ」の脅しは通用しない

国民は、電気料金の問題も冷静に見ています。政府の行った「討論型世論調査」では、「コスト高になっても、再生エネルギーや省エネルギーを進めるべきだ」は、賛成が50.4%に対して、反対が9.6%。世論調査でも、「原発の割合をゼロ%にするために電気料金の追加負担」を容認する人が55%となっています（「朝日」8月28日付）。当面のコスト増はあっても、再生可能エネルギーの大規模な普及をすすめるべきだという意見が多数であり、政府や財界の「値上げ」の脅しは通用していません。